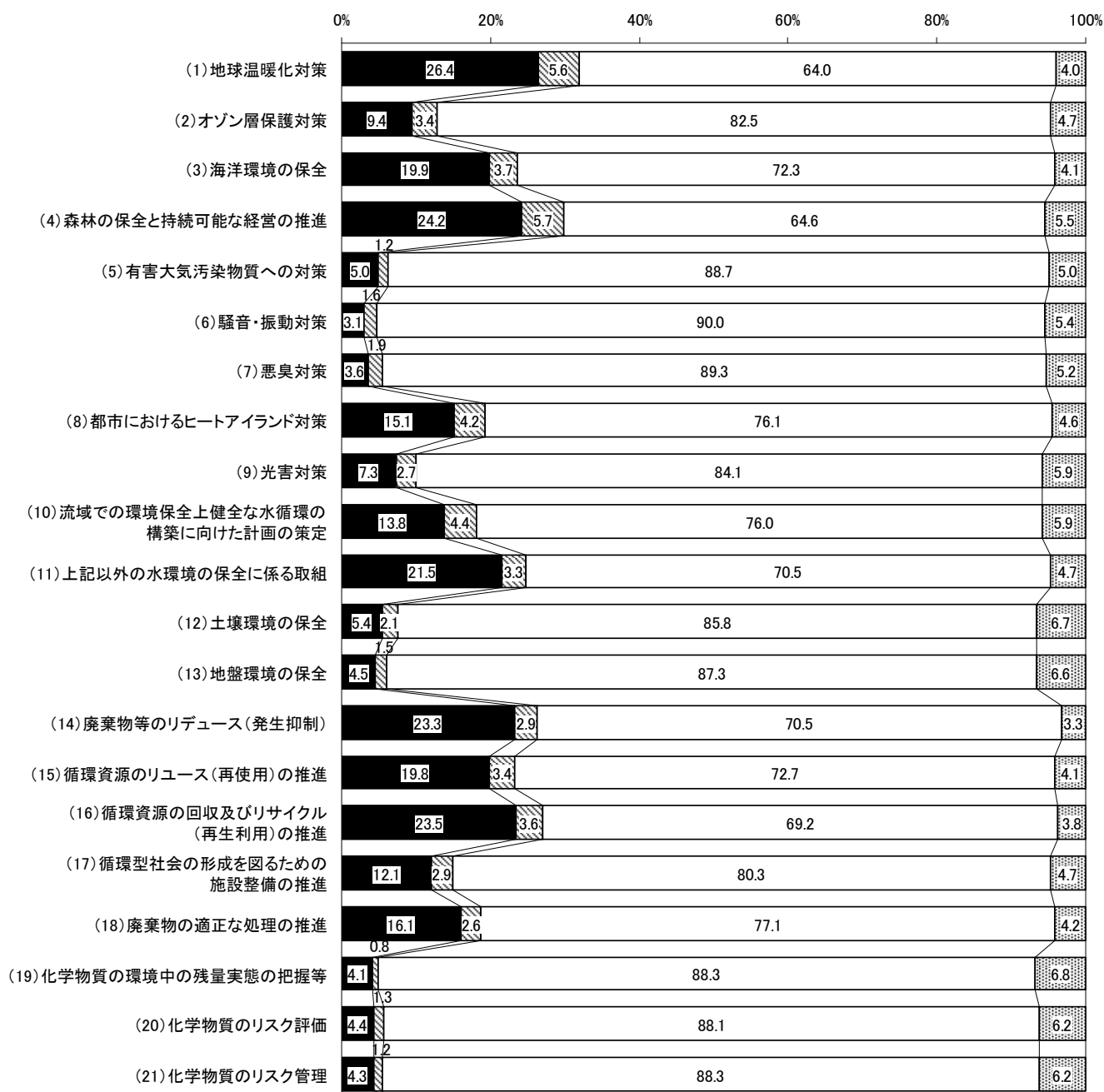


VI 民間団体（環境NPO等）との関係

VI-1 民間団体（環境NPO等）との連携・協働の実施状況

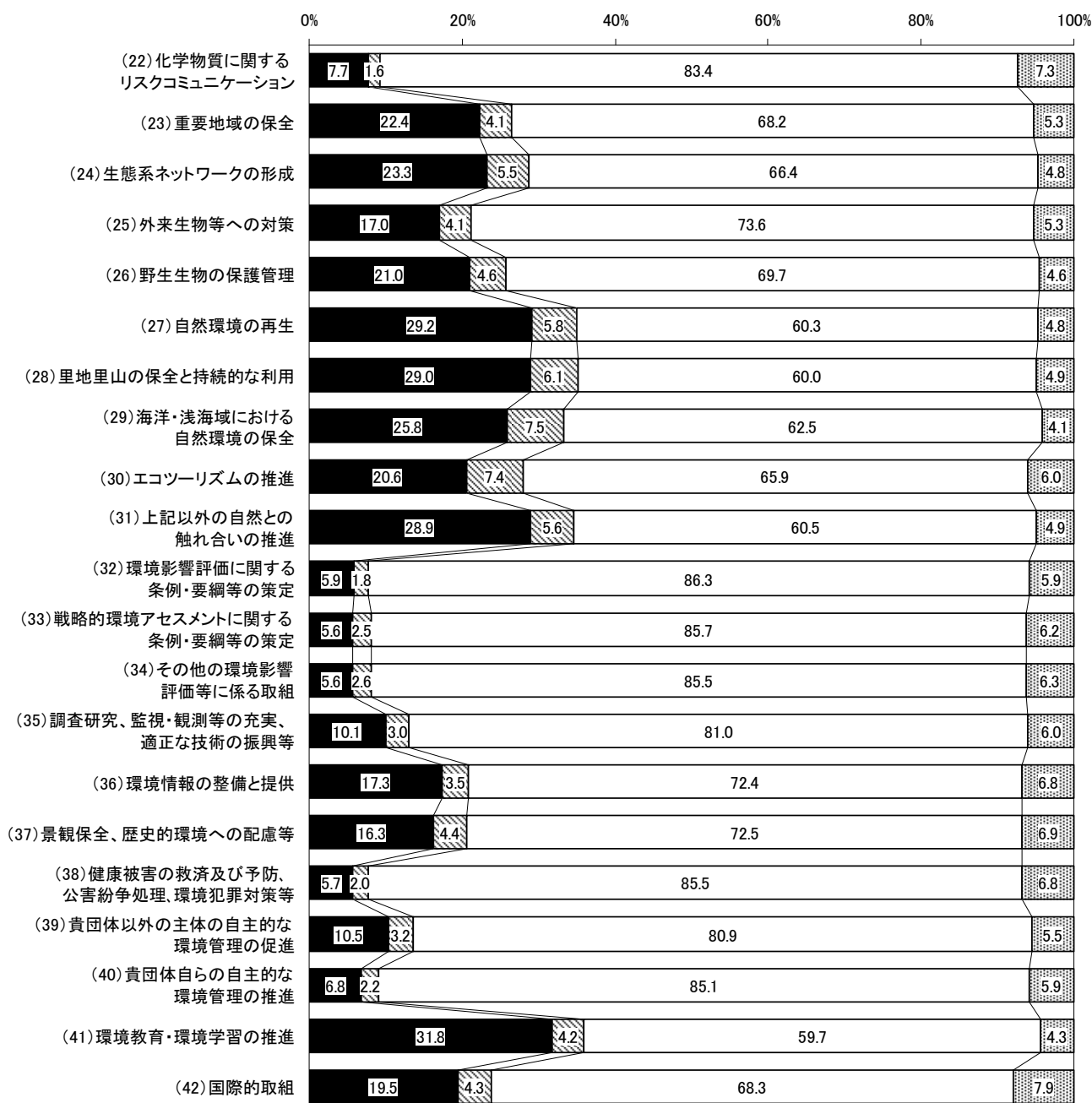
●民間団体（環境NPO等）との連携・協働の取組については、『(41) 環境教育・環境学習の推進』に実施している又は検討を進めているとする割合が最も高く、「連携・協働した施策を実施している」が31.8%、「連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて民間団体（環境NPO等）と検討を進めている施策がある」が4.2%で、計36.0%の自治体が実施又は検討しているほか、『(28) 里地里山の保全と持続的な利用』（35.1%）、『(27) 自然環境の再生』（35.0%）等も同じ程度の割合である。

図表VI-1 民間団体（環境NPO等）との連携・協働の実施状況（全体①）



■ 連携・協働した施策を実施している
 □ 連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて民間団体（環境NPO等）と検討を進めている施策がある
 □ 連携・協働した施策を実施しておらず、実施に向けて民間団体（環境NPO等）と検討を進めている施策もない
 □ 無回答

図表VI-2 民間団体（環境NPO等）との連携・協働の実施状況（全体②）



■ 連携・協働した施策を実施している
 □ 連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて民間団体（環境NPO等）と検討を進めている施策がある
 □ 連携・協働した施策を実施しておらず、実施に向けて民間団体（環境NPO等）と検討を進めている施策もない
 ▨ 無回答

図表VI-3 民間団体（環境NPO等）との連携・協働の実施状況（全体①）

(%)

項目	全体				
	回答数	連携・協働している	民間団体（環境NPO等）と検討を進めている	連携・協働した実施	無回答
(1) 地球温暖化対策	1,078	26.4	5.6	64.0	4.0
(2) オゾン層保護対策	406	9.4	3.4	82.5	4.7
(3) 海洋環境の保全	267	19.9	3.7	72.3	4.1
(4) 森林の保全と持続可能な経営の推進	670	24.2	5.7	64.6	5.5
(5) 有害大気汚染物質への対策	656	5.0	1.2	88.7	5.0
(6) 騒音・振動対策	819	3.1	1.6	90.0	5.4
(7) 悪臭対策	796	3.6	1.9	89.3	5.2
(8) 都市におけるヒートアイランド対策	259	15.1	4.2	76.1	4.6
(9) 光害対策	220	7.3	2.7	84.1	5.9
(10) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に向けた計画の策定	595	13.8	4.4	76.0	5.9
(11) 上記以外の水環境の保全に係る取組	817	21.5	3.3	70.5	4.7
(12) 土壌環境の保全	520	5.4	2.1	85.8	6.7
(13) 地盤環境の保全	332	4.5	1.5	87.3	6.6
(14) 廃棄物等のリデュース(発生抑制)	1,077	23.3	2.9	70.5	3.3
(15) 循環資源のリユース(再使用)の推進	1,033	19.8	3.4	72.7	4.1
(16) 循環資源の回収及びリサイクル(再生利用)の推進	1,120	23.5	3.6	69.2	3.8
(17) 循環型社会の形成を図るための施設整備の推進	932	12.1	2.9	80.3	4.7
(18) 廃棄物の適正な処理の推進	1,107	16.1	2.6	77.1	4.2
(19) 化学物質の環境中の残量実態の把握等	368	4.1	0.8	88.3	6.8
(20) 化学物質のリスク評価	226	4.4	1.3	88.1	6.2
(21) 化学物質のリスク管理	257	4.3	1.2	88.3	6.2

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表VI-4 民間団体（環境NPO等）との連携・協働の実施状況（全体②）

(%)

項目	全体				
	回答数	連携・協働している	策等）民間団体（環境NPO等）と検討を進めている実施	ない民間団体（環境NPO等）と検討を進めている実施も	無回答
(22) 化学物質に関するリスクコミュニケーション	247	7.7	1.6	83.4	7.3
(23) 重要地域の保全	683	22.4	4.1	68.2	5.3
(24) 生態系ネットワークの形成	437	23.3	5.5	66.4	4.8
(25) 外来生物等への対策	605	17.0	4.1	73.6	5.3
(26) 野生生物の保護管理	624	21.0	4.6	69.7	4.6
(27) 自然環境の再生	624	29.2	5.8	60.3	4.8
(28) 里地里山の保全と持続的な利用	673	29.0	6.1	60.0	4.9
(29) 海洋・浅海域における自然環境の保全	267	25.8	7.5	62.5	4.1
(30) エコツーリズムの推進	499	20.6	7.4	65.9	6.0
(31) 上記以外の自然との触れ合いの推進	692	28.9	5.6	60.5	4.9
(32) 環境影響評価に関する条例・要綱等の策定	271	5.9	1.8	86.3	5.9
(33) 戦略的環境アセスメントに関する条例・要綱等の策定	161	5.6	2.5	85.7	6.2
(34) その他の環境影響評価等に係る取組	269	5.6	2.6	85.5	6.3
(35) 調査研究、監視・観測等の充実、適正な技術の振興等	537	10.1	3.0	81.0	6.0
(36) 環境情報の整備と提供	751	17.3	3.5	72.4	6.8
(37) 景観保全、歴史的環境への配慮等	755	16.3	4.4	72.5	6.9
(38) 健康被害の救済及び予防、公害紛争処理、環境犯罪対策等	557	5.7	2.0	85.5	6.8
(39) 貴団体以外の主体の自主的な環境管理の促進	440	10.5	3.2	80.9	5.5
(40) 貴団体自らの自主的な環境管理の推進	589	6.8	2.2	85.1	5.9
(41) 環境教育・環境学習の推進	980	31.8	4.2	59.7	4.3
(42) 国際的取組	164	19.5	4.3	68.3	7.9

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表VI-5 民間団体（環境NPO等）との連携・協働の実施状況（都道府県①）

(%)

項目	都道府県				
	回答数	連携・協働している	策等と民間団体の連携・協働を進めたい	民間団体の連携・協働を進めたい	無回答
(1) 地球温暖化対策	46	89.1	0.0	8.7	2.2
(2) オゾン層保護対策	44	22.7	0.0	75.0	2.3
(3) 海洋環境の保全	35	48.6	2.9	45.7	2.9
(4) 森林の保全と持続可能な経営の推進	45	77.8	0.0	20.0	2.2
(5) 有害大気汚染物質への対策	47	17.0	0.0	83.0	0.0
(6) 騒音・振動対策	46	13.0	0.0	87.0	0.0
(7) 悪臭対策	44	13.6	0.0	86.4	0.0
(8) 都市におけるヒートアイランド対策	23	43.5	4.3	43.5	8.7
(9) 光害対策	26	15.4	3.8	73.1	7.7
(10) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に向けた計画の策定	42	47.6	2.4	50.0	0.0
(11) 上記以外の水環境の保全に係る取組	46	60.9	4.3	34.8	0.0
(12) 土壌環境の保全	46	21.7	0.0	78.3	0.0
(13) 地盤環境の保全	37	16.2	0.0	83.8	0.0
(14) 廃棄物等のリデュース(発生抑制)	47	80.9	0.0	19.1	0.0
(15) 循環資源のリユース(再利用)の推進	44	68.2	2.3	29.5	0.0
(16) 循環資源の回収及びリサイクル(再生利用)の推進	47	63.8	2.1	34.0	0.0
(17) 循環型社会の形成を図るための施設整備の推進	47	34.0	0.0	63.8	2.1
(18) 廃棄物の適正な処理の推進	47	57.4	2.1	40.4	0.0
(19) 化学物質の環境中の残量実態の把握等	47	8.5	0.0	89.4	2.1
(20) 化学物質のリスク評価	34	8.8	0.0	91.2	0.0
(21) 化学物質のリスク管理	42	7.1	0.0	92.9	0.0

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表VI-6 民間団体（環境NPO等）との連携・協働の実施状況（都道府県②）

(%)

項目	都道府県				
	回答数	連携している	策等と検討を進める	民間団体（環境NPO等）との連携・協働した実施	無回答
(22) 化学物質に関するリスクコミュニケーション	41	17.1	0.0	82.9	0.0
(23) 重要地域の保全	47	55.3	6.4	38.3	0.0
(24) 生態系ネットワークの形成	41	46.3	0.0	53.7	0.0
(25) 外来生物等への対策	46	54.3	4.3	41.3	0.0
(26) 野生生物の保護管理	47	66.0	4.3	29.8	0.0
(27) 自然環境の再生	38	65.8	0.0	34.2	0.0
(28) 里地里山の保全と持続的な利用	44	75.0	0.0	25.0	0.0
(29) 海洋・浅海域における自然環境の保全	33	60.6	6.1	33.3	0.0
(30) エコツーリズムの推進	37	64.9	5.4	29.7	0.0
(31) 上記以外の自然との触れ合いの推進	47	59.6	6.4	34.0	0.0
(32) 環境影響評価に関する条例・要綱等の策定	47	14.9	0.0	80.9	4.3
(33) 戦略的環境アセスメントに関する条例・要綱等の策定	24	12.5	4.2	75.0	8.3
(34) その他の環境影響評価等に係る取組	32	15.6	0.0	81.3	3.1
(35) 調査研究、監視・観測等の充実、適正な技術の振興等	46	34.8	0.0	60.9	4.3
(36) 環境情報の整備と提供	47	53.2	0.0	44.7	2.1
(37) 景観保全、歴史的環境への配慮等	46	54.3	2.2	41.3	2.2
(38) 健康被害の救済及び予防、公害紛争処理、環境犯罪対策等	47	19.1	0.0	76.6	4.3
(39) 貴団体以外の主体の自主的な環境管理の促進	42	40.5	2.4	52.4	4.8
(40) 貴団体自らの自主的な環境管理の推進	46	15.2	0.0	82.6	2.2
(41) 環境教育・環境学習の推進	47	95.7	0.0	4.3	0.0
(42) 国際的取組	37	27.0	2.7	67.6	2.7

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表VI-7 民間団体（環境NPO等）との連携・協働の実施状況（政令指定都市①）

(%)

項目	政令指定都市				
	回答数	連携・協働している	民間団体（環境NPO等）と検討を進めている	民間団体（環境NPO等）と検討を進めていない	無回答
(1) 地球温暖化対策	18	94.4	5.6	0.0	0.0
(2) オゾン層保護対策	15	13.3	6.7	80.0	0.0
(3) 海洋環境の保全	9	66.7	0.0	33.3	0.0
(4) 森林の保全と持続可能な経営の推進	14	50.0	14.3	28.6	7.1
(5) 有害大気汚染物質への対策	18	22.2	5.6	72.2	0.0
(6) 騒音・振動対策	18	11.1	0.0	88.9	0.0
(7) 悪臭対策	18	5.6	0.0	94.4	0.0
(8) 都市におけるヒートアイランド対策	14	28.6	0.0	71.4	0.0
(9) 光害対策	10	10.0	0.0	90.0	0.0
(10) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に向けた計画の策定	16	50.0	0.0	50.0	0.0
(11) 上記以外の水環境の保全に係る取組	17	82.4	0.0	17.6	0.0
(12) 土壌環境の保全	17	5.9	5.9	88.2	0.0
(13) 地盤環境の保全	11	18.2	0.0	81.8	0.0
(14) 廃棄物等のリデュース(発生抑制)	18	77.8	0.0	22.2	0.0
(15) 循環資源のリユース(再利用)の推進	18	72.2	0.0	27.8	0.0
(16) 循環資源の回収及びリサイクル(再生利用)の推進	18	77.8	0.0	22.2	0.0
(17) 循環型社会の形成を図るための施設整備の推進	17	35.3	0.0	64.7	0.0
(18) 廃棄物の適正な処理の推進	18	38.9	0.0	61.1	0.0
(19) 化学物質の環境中の残量実態の把握等	16	12.5	0.0	87.5	0.0
(20) 化学物質のリスク評価	12	16.7	0.0	83.3	0.0
(21) 化学物質のリスク管理	14	14.3	0.0	85.7	0.0

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表VI-8 民間団体（環境NPO等）との連携・協働の実施状況（政令指定都市②）

(%)

項目	政令指定都市				
	回答数	連携している	策等（民間団体）と検討を進めている	ない	無回答
(22) 化学物質に関するリスクコミュニケーション	14	21.4	0.0	78.6	0.0
(23) 重要地域の保全	17	64.7	0.0	29.4	5.9
(24) 生態系ネットワークの形成	16	68.8	0.0	25.0	6.3
(25) 外来生物等への対策	14	50.0	0.0	50.0	0.0
(26) 野生生物の保護管理	15	73.3	0.0	26.7	0.0
(27) 自然環境の再生	16	68.8	6.3	18.8	6.3
(28) 里地里山の保全と持続的な利用	15	80.0	6.7	13.3	0.0
(29) 海洋・浅海域における自然環境の保全	10	70.0	10.0	20.0	0.0
(30) エコツーリズムの推進	8	62.5	0.0	37.5	0.0
(31) 上記以外の自然との触れ合いの推進	16	87.5	0.0	6.3	6.3
(32) 環境影響評価に関する条例・要綱等の策定	18	5.6	0.0	94.4	0.0
(33) 戦略的環境アセスメントに関する条例・要綱等の策定	13	0.0	0.0	100.0	0.0
(34) その他の環境影響評価等に係る取組	14	7.1	0.0	92.9	0.0
(35) 調査研究、監視・観測等の充実、適正な技術の振興等	18	16.7	5.6	72.2	5.6
(36) 環境情報の整備と提供	18	50.0	5.6	44.4	0.0
(37) 景観保全、歴史的環境への配慮等	16	68.8	6.3	25.0	0.0
(38) 健康被害の救済及び予防、公害紛争処理、環境犯罪対策等	17	23.5	0.0	76.5	0.0
(39) 貴団体以外の主体の自主的な環境管理の促進	15	40.0	0.0	60.0	0.0
(40) 貴団体自らの自主的な環境管理の推進	18	11.1	0.0	88.9	0.0
(41) 環境教育・環境学習の推進	18	88.9	5.6	5.6	0.0
(42) 国際的取組	14	42.9	0.0	57.1	0.0

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表VI-9 民間団体（環境NPO等）との連携・協働の実施状況（市区町村①）

(%)

項目	市区町村				
	回答数	連携・協働している	民間団体（環境NPO等）との検討を進めている	連携・協働した実施策は向実施	無回答
(1) 地球温暖化対策	1,014	22.4	5.8	67.7	4.1
(2) オゾン層保護対策	347	7.5	3.7	83.6	5.2
(3) 海洋環境の保全	223	13.5	4.0	78.0	4.5
(4) 森林の保全と持続可能な経営の推進	611	19.6	5.9	68.7	5.7
(5) 有害大気汚染物質への対策	591	3.6	1.2	89.7	5.6
(6) 騒音・振動対策	755	2.3	1.7	90.2	5.8
(7) 悪臭対策	734	3.0	2.0	89.4	5.6
(8) 都市におけるヒートアイランド対策	222	11.3	4.5	79.7	4.5
(9) 光害対策	184	6.0	2.7	85.3	6.0
(10) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に向けた計画の策定	537	10.1	4.7	78.8	6.5
(11) 上記以外の水環境の保全に係る取組	754	17.8	3.3	73.9	5.0
(12) 土壌環境の保全	457	3.7	2.2	86.4	7.7
(13) 地盤環境の保全	284	2.5	1.8	88.0	7.7
(14) 廃棄物等のリデュース(発生抑制)	1,012	19.7	3.1	73.7	3.6
(15) 循環資源のリユース(再利用)の推進	971	16.7	3.5	75.5	4.3
(16) 循環資源の回収及びリサイクル(再生利用)の推進	1,055	20.8	3.7	71.6	4.0
(17) 循環型社会の形成を図るための施設整備の推進	868	10.5	3.1	81.5	5.0
(18) 廃棄物の適正な処理の推進	1,042	13.8	2.7	79.0	4.5
(19) 化学物質の環境中の残量実態の把握等	305	3.0	1.0	88.2	7.9
(20) 化学物質のリスク評価	180	2.8	1.7	87.8	7.8
(21) 化学物質のリスク管理	201	3.0	1.5	87.6	8.0

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表VI-10 民間団体（環境NPO等）との連携・協働の実施状況（市区町村②）

(%)

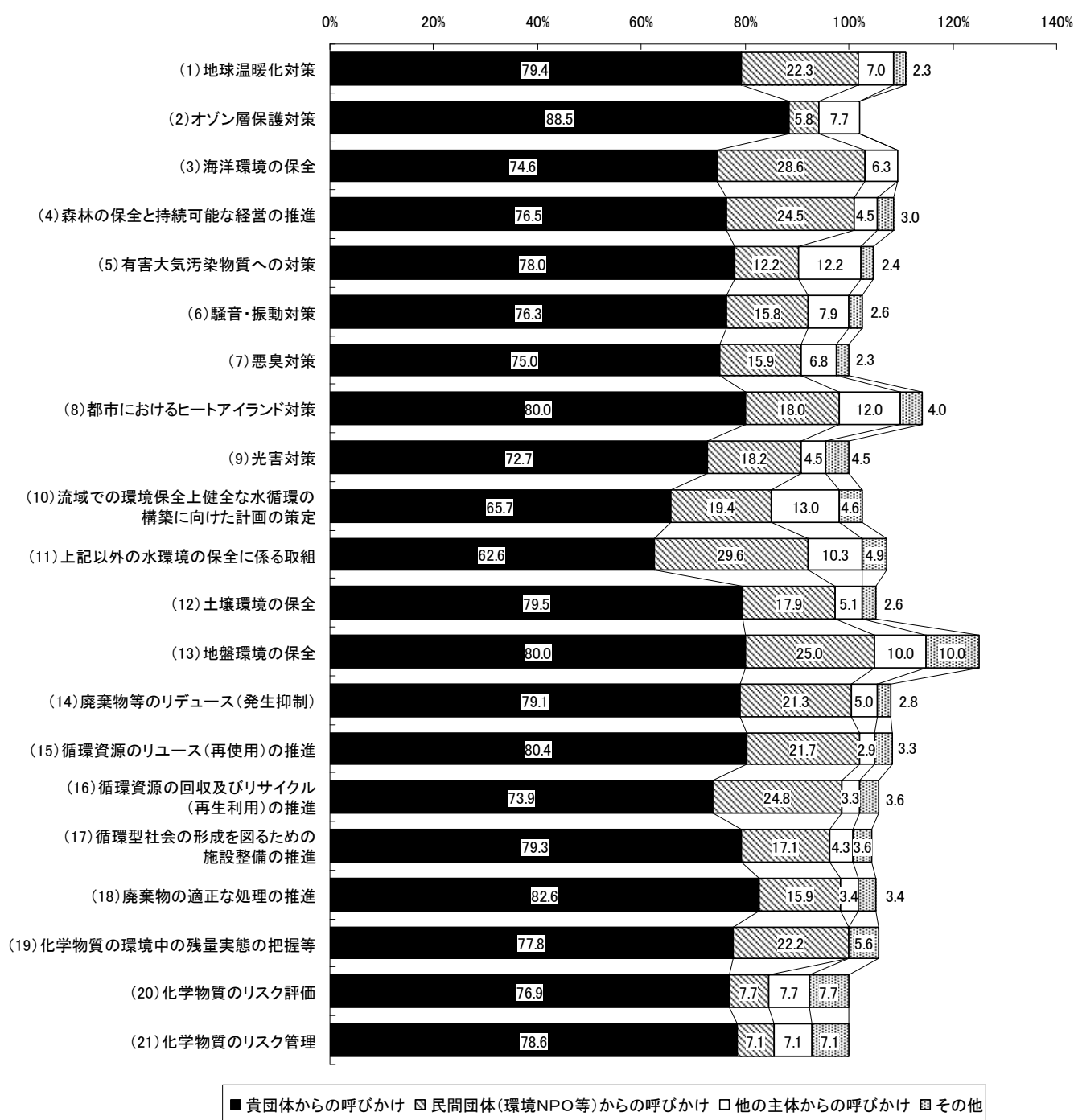
項目	市区町村				
	回答数	連携・協働している	策等（民間団体）と検討を進めている	連携・協働している	無回答
(22) 化学物質に関するリスクコミュニケーション	192	4.7	2.1	83.9	9.4
(23) 重要地域の保全	619	18.7	4.0	71.6	5.7
(24) 生態系ネットワークの形成	380	18.9	6.3	69.5	5.3
(25) 外来生物等への対策	545	13.0	4.2	76.9	5.9
(26) 野生生物の保護管理	562	15.8	4.8	74.2	5.2
(27) 自然環境の再生	570	25.6	6.1	63.2	5.1
(28) 里地里山の保全と持続的な利用	614	24.4	6.5	63.7	5.4
(29) 海洋・浅海域における自然環境の保全	224	18.8	7.6	68.8	4.9
(30) エコツーリズムの推進	454	16.3	7.7	69.4	6.6
(31) 上記以外の自然との触れ合いの推進	629	25.1	5.7	63.9	5.2
(32) 環境影響評価に関する条例・要綱等の策定	206	3.9	2.4	86.9	6.8
(33) 戦略的環境アセスメントに関する条例・要綱等の策定	124	4.8	2.4	86.3	6.5
(34) その他の環境影響評価等に係る取組	223	4.0	3.1	85.7	7.2
(35) 調査研究、監視・観測等の充実、適正な技術の振興等	473	7.4	3.2	83.3	6.1
(36) 環境情報の整備と提供	686	14.0	3.6	75.1	7.3
(37) 景観保全、歴史的環境への配慮等	693	12.6	4.5	75.6	7.4
(38) 健康被害の救済及び予防、公害紛争処理、環境犯罪対策等	493	3.9	2.2	86.6	7.3
(39) 貴団体以外の主体の自主的な環境管理の促進	383	6.0	3.4	84.9	5.7
(40) 貴団体自らの自主的な環境管理の推進	525	5.9	2.5	85.1	6.5
(41) 環境教育・環境学習の推進	915	27.4	4.4	63.6	4.6
(42) 国際的取組	113	14.2	5.3	69.9	10.6

(注) 網掛けは50%以上を示す。

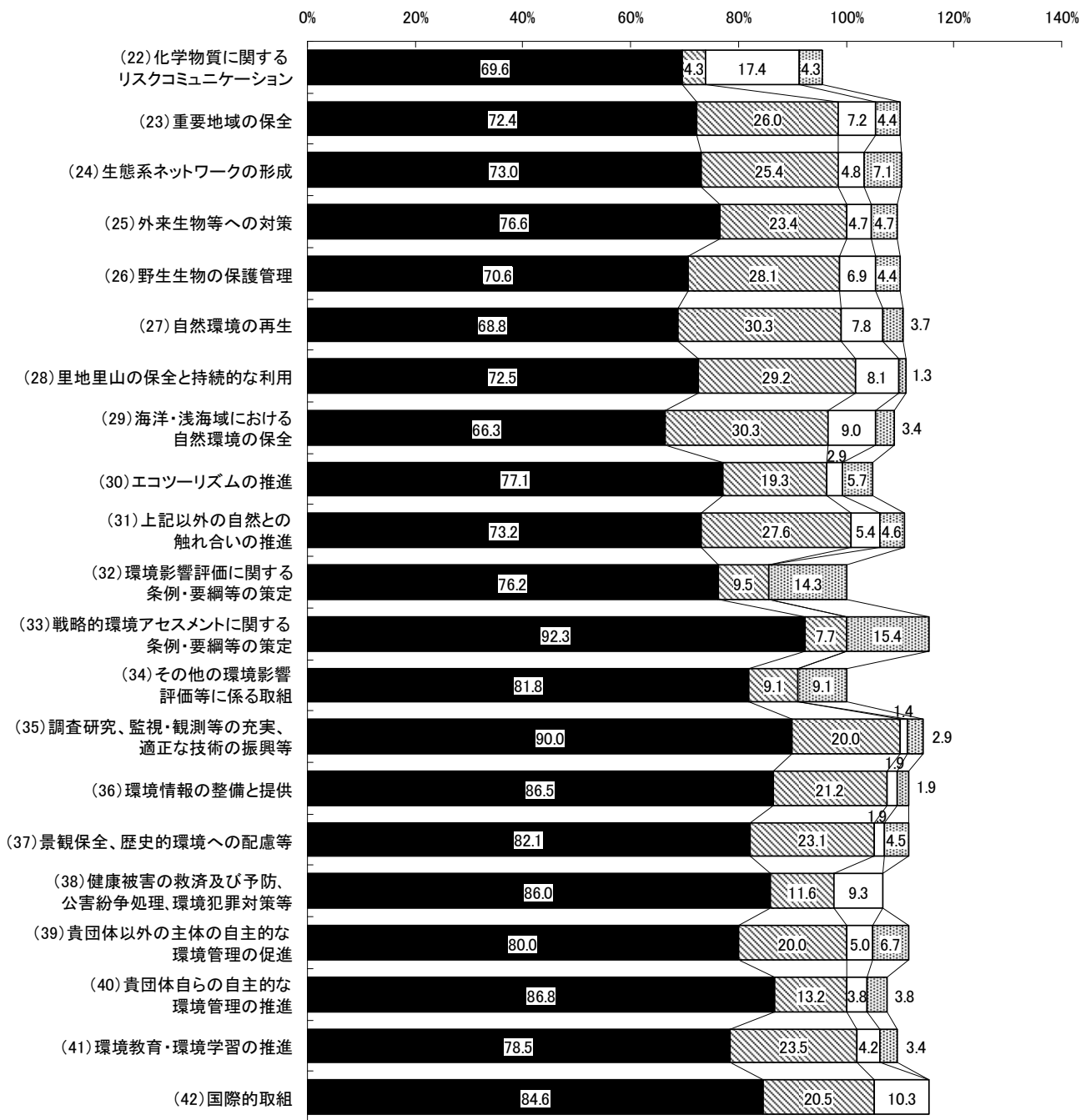
VI-2 民間団体（環境NPO等）との連携・協働に至った経緯

- 民間団体（環境NPO等）との連携・協働を、「連携・協働した施策を実施している」又は「連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて民間団体（環境NPO等）と検討を進めている施策がある」自治体に対し、連携・協働に至った経緯について複数回答を可として訊ねたところ、『貴団体からの呼びかけ』は『(33) 戦略的環境アセスメントに関する条例・要綱等の策定』が92.3%で最も高く、次いで、『(35) 調査研究、監視・観測等の充実、適正な技術の振興等』が90.0%で高い。
- 『民間団体（環境NPO等）からの呼びかけ』は『(27) 自然環境の再生』、『(29) 海洋・浅海域における自然環境の保全』が30.3%で最も高い。

図表VI-11 民間団体（環境NPO等）との連携・協働に至った経緯（全体①）



図表VI-12 民間団体（環境NPO等）との連携・協働に至った経緯（全体②）



■ 貴団体からの呼びかけ ▨ 民間団体(環境NPO等)からの呼びかけ □ 他の主体からの呼びかけ ▩ その他

図表VI-13 民間団体（環境NPO等）との連携・協働に至った経緯（全体①）

(%)

項目	全体					
	回答数	貴団体からの呼びかけ	等民間団体（環境NPO）からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他	無回答
(1) 地球温暖化対策	345	79.4	22.3	7.0	2.3	2.0
(2) オゾン層保護対策	52	88.5	5.8	7.7	0.0	1.9
(3) 海洋環境の保全	63	74.6	28.6	6.3	0.0	4.8
(4) 森林の保全と持続可能な経営の推進	200	76.5	24.5	4.5	3.0	3.0
(5) 有害大気汚染物質への対策	41	78.0	12.2	12.2	2.4	2.4
(6) 騒音・振動対策	38	76.3	15.8	7.9	2.6	7.9
(7) 悪臭対策	44	75.0	15.9	6.8	2.3	6.8
(8) 都市におけるヒートアイランド対策	50	80.0	18.0	12.0	4.0	2.0
(9) 光害対策	22	72.7	18.2	4.5	4.5	13.6
(10) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に向けた計画の策定	108	65.7	19.4	13.0	4.6	2.8
(11) 上記以外の水環境の保全に係る取組	203	62.6	29.6	10.3	4.9	3.0
(12) 土壌環境の保全	39	79.5	17.9	5.1	2.6	5.1
(13) 地盤環境の保全	20	80.0	25.0	10.0	10.0	5.0
(14) 廃棄物等のリデュース(発生抑制)	282	79.1	21.3	5.0	2.8	3.2
(15) 循環資源のリユース(再使用)の推進	240	80.4	21.7	2.9	3.3	2.9
(16) 循環資源の回収及びリサイクル(再生利用)の推進	303	73.9	24.8	3.3	3.6	3.6
(17) 循環型社会の形成を図るための施設整備の推進	140	79.3	17.1	4.3	3.6	5.0
(18) 廃棄物の適正な処理の推進	207	82.6	15.9	3.4	3.4	3.9
(19) 化学物質の環境中の残量実態の把握等	18	77.8	22.2	0.0	5.6	11.1
(20) 化学物質のリスク評価	13	76.9	7.7	7.7	7.7	7.7
(21) 化学物質のリスク管理	14	78.6	7.1	7.1	7.1	7.1

(注) 網掛けは80%以上を示す。

図表VI-14 民間団体（環境NPO等）との連携・協働に至った経緯（全体②）

(%)

項目	全体					
	回答数	貴団体からの呼びかけ	等民間団体（環境NPO）からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他	無回答
(22) 化学物質に関するリスクコミュニケーション	23	69.6	4.3	17.4	4.3	8.7
(23) 重要地域の保全	181	72.4	26.0	7.2	4.4	2.2
(24) 生態系ネットワークの形成	126	73.0	25.4	4.8	7.1	4.0
(25) 外来生物等への対策	128	76.6	23.4	4.7	4.7	3.9
(26) 野生生物の保護管理	160	70.6	28.1	6.9	4.4	3.1
(27) 自然環境の再生	218	68.8	30.3	7.8	3.7	2.3
(28) 里地里山の保全と持続的な利用	236	72.5	29.2	8.1	1.3	2.1
(29) 海洋・浅海域における自然環境の保全	89	66.3	30.3	9.0	3.4	4.5
(30) エコツーリズムの推進	140	77.1	19.3	2.9	5.7	1.4
(31) 上記以外の自然との触れ合いの推進	239	73.2	27.6	5.4	4.6	2.5
(32) 環境影響評価に関する条例・要綱等の策定	21	76.2	9.5	0.0	14.3	9.5
(33) 戦略的環境アセスメントに関する条例・要綱等の策定	13	92.3	7.7	0.0	15.4	0.0
(34) その他の環境影響評価等に係る取組	22	81.8	9.1	0.0	9.1	9.1
(35) 調査研究、監視・観測等の充実、適正な技術の振興等	70	90.0	20.0	1.4	2.9	2.9
(36) 環境情報の整備と提供	156	86.5	21.2	1.9	1.9	3.2
(37) 景観保全、歴史的環境への配慮等	156	82.1	23.1	1.9	4.5	1.9
(38) 健康被害の救済及び予防、公害紛争処理、環境犯罪対策等	43	86.0	11.6	9.3	0.0	4.7
(39) 貴団体以外の主体の自主的な環境管理の促進	60	80.0	20.0	5.0	6.7	5.0
(40) 貴団体自らの自主的な環境管理の推進	53	86.8	13.2	3.8	3.8	1.9
(41) 環境教育・環境学習の推進	353	78.5	23.5	4.2	3.4	2.5
(42) 国際的取組	39	84.6	20.5	10.3	0.0	2.6

(注) 網掛けは80%以上を示す。

図表VI-15 民間団体（環境NPO等）との連携・協働に至った経緯（都道府県①）

(%)

項目	都道府県					
	回答数	貴団体からの呼びかけ	等民間団体（環境NPO）からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他	無回答
(1) 地球温暖化対策	41	97.6	24.4	2.4	0.0	0.0
(2) オゾン層保護対策	10	90.0	10.0	10.0	0.0	0.0
(3) 海洋環境の保全	18	88.9	27.8	5.6	0.0	0.0
(4) 森林の保全と持続可能な経営の推進	35	94.3	22.9	2.9	2.9	0.0
(5) 有害大気汚染物質への対策	8	87.5	12.5	12.5	0.0	0.0
(6) 騒音・振動対策	6	83.3	16.7	16.7	0.0	0.0
(7) 悪臭対策	6	83.3	16.7	16.7	0.0	0.0
(8) 都市におけるヒートアイランド対策	11	90.9	36.4	18.2	0.0	0.0
(9) 光害対策	5	80.0	40.0	20.0	0.0	0.0
(10) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に向けた計画の策定	21	85.7	19.0	9.5	4.8	0.0
(11) 上記以外の水環境の保全に係る取組	30	90.0	26.7	3.3	0.0	0.0
(12) 土壌環境の保全	10	80.0	40.0	10.0	0.0	0.0
(13) 地盤環境の保全	6	66.7	50.0	16.7	0.0	0.0
(14) 廃棄物等のリデュース(発生抑制)	38	89.5	21.1	5.3	2.6	2.6
(15) 循環資源のリユース(再利用)の推進	31	87.1	22.6	3.2	6.5	0.0
(16) 循環資源の回収及びリサイクル(再生利用)の推進	31	87.1	22.6	3.2	6.5	0.0
(17) 循環型社会の形成を図るための施設整備の推進	16	93.8	31.3	6.3	0.0	0.0
(18) 廃棄物の適正な処理の推進	28	92.9	21.4	3.6	3.6	0.0
(19) 化学物質の環境中の残量実態の把握等	4	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0
(20) 化学物質のリスク評価	3	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0
(21) 化学物質のリスク管理	3	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0

(注) 網掛けは80%以上を示す。

図表VI-16 民間団体（環境NPO等）との連携・協働に至った経緯（都道府県②）

(%)

項目	都道府県					
	回答数	貴団体からの呼びかけ	等民間団体（環境NPO）からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他	無回答
(22) 化学物質に関するリスクコミュニケーション	7	85.7	14.3	14.3	0.0	0.0
(23) 重要地域の保全	29	72.4	34.5	13.8	0.0	0.0
(24) 生態系ネットワークの形成	19	89.5	21.1	5.3	5.3	0.0
(25) 外来生物等への対策	27	85.2	33.3	7.4	0.0	0.0
(26) 野生生物の保護管理	33	84.8	24.2	9.1	3.0	0.0
(27) 自然環境の再生	25	84.0	24.0	12.0	4.0	0.0
(28) 里地里山の保全と持続的な利用	33	90.9	15.2	9.1	0.0	0.0
(29) 海洋・浅海域における自然環境の保全	22	77.3	31.8	13.6	4.5	0.0
(30) エコツーリズムの推進	26	92.3	11.5	3.8	0.0	0.0
(31) 上記以外の自然との触れ合いの推進	31	83.9	19.4	6.5	3.2	0.0
(32) 環境影響評価に関する条例・要綱等の策定	7	71.4	14.3	0.0	42.9	0.0
(33) 戦略的環境アセスメントに関する条例・要綱等の策定	4	75.0	25.0	0.0	50.0	0.0
(34) その他の環境影響評価等に係る取組	5	80.0	20.0	0.0	40.0	0.0
(35) 調査研究、監視・観測等の充実、適正な技術の振興等	16	93.8	25.0	6.3	0.0	0.0
(36) 環境情報の整備と提供	25	96.0	20.0	4.0	0.0	0.0
(37) 景観保全、歴史的環境への配慮等	26	80.8	19.2	3.8	7.7	0.0
(38) 健康被害の救済及び予防、公害紛争処理、環境犯罪対策等	9	100.0	11.1	0.0	0.0	0.0
(39) 貴団体以外の主体の自主的な環境管理の促進	18	94.4	16.7	0.0	5.6	0.0
(40) 貴団体自らの自主的な環境管理の推進	7	100.0	14.3	0.0	0.0	0.0
(41) 環境教育・環境学習の推進	45	97.8	20.0	4.4	0.0	0.0
(42) 国際的取組	11	72.7	18.2	27.3	0.0	0.0

(注) 網掛けは80%以上を示す。

図表VI-17 民間団体（環境NPO等）との連携・協働に至った経緯（政令指定都市①）

(%)

項目	政令指定都市					
	回答数	貴団体からの呼びかけ	等民間団体（環境NPO）からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他	無回答
(1) 地球温暖化対策	18	94.4	27.8	11.1	0.0	5.6
(2) オゾン層保護対策	3	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3
(3) 海洋環境の保全	6	66.7	33.3	16.7	0.0	16.7
(4) 森林の保全と持続可能な経営の推進	9	100.0	11.1	0.0	0.0	0.0
(5) 有害大気汚染物質への対策	5	60.0	0.0	20.0	0.0	20.0
(6) 騒音・振動対策	2	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
(7) 悪臭対策	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
(8) 都市におけるヒートアイランド対策	4	75.0	25.0	0.0	0.0	25.0
(9) 光害対策	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
(10) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に向けた計画の策定	8	75.0	12.5	0.0	0.0	12.5
(11) 上記以外の水環境の保全に係る取組	14	71.4	28.6	21.4	7.1	7.1
(12) 土壌環境の保全	2	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
(13) 地盤環境の保全	2	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
(14) 廃棄物等のリデュース(発生抑制)	14	85.7	42.9	21.4	0.0	7.1
(15) 循環資源のリユース(再利用)の推進	13	84.6	38.5	7.7	0.0	7.7
(16) 循環資源の回収及びリサイクル(再生利用)の推進	14	85.7	35.7	7.1	0.0	7.1
(17) 循環型社会の形成を図るための施設整備の推進	6	83.3	50.0	16.7	0.0	16.7
(18) 廃棄物の適正な処理の推進	7	85.7	42.9	14.3	0.0	14.3
(19) 化学物質の環境中の残量実態の把握等	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
(20) 化学物質のリスク評価	2	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
(21) 化学物質のリスク管理	2	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0

(注) 網掛けは80%以上を示す。

図表VI-18 民間団体（環境NPO等）との連携・協働に至った経緯（政令指定都市②）

(%)

項目	政令指定都市					
	回答数	貴団体からの呼びかけ	等民間団体（環境NPO）からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他	無回答
(22) 化学物質に関するリスクコミュニケーション	3	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3
(23) 重要地域の保全	11	90.9	36.4	0.0	0.0	9.1
(24) 生態系ネットワークの形成	11	90.9	27.3	0.0	0.0	9.1
(25) 外来生物等への対策	7	71.4	42.9	0.0	0.0	14.3
(26) 野生生物の保護管理	11	90.9	36.4	0.0	0.0	9.1
(27) 自然環境の再生	12	83.3	25.0	0.0	0.0	8.3
(28) 里地里山の保全と持続的な利用	13	92.3	38.5	0.0	0.0	0.0
(29) 海洋・浅海域における自然環境の保全	8	75.0	25.0	0.0	0.0	12.5
(30) エコツーリズムの推進	5	80.0	40.0	0.0	0.0	20.0
(31) 上記以外の自然との触れ合いの推進	14	92.9	35.7	7.1	0.0	7.1
(32) 環境影響評価に関する条例・要綱等の策定	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
(33) 戦略的環境アセスメントに関する条例・要綱等の策定	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(34) その他の環境影響評価等に係る取組	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
(35) 調査研究、監視・観測等の充実、適正な技術の振興等	4	100.0	75.0	0.0	0.0	0.0
(36) 環境情報の整備と提供	10	80.0	50.0	10.0	0.0	10.0
(37) 景観保全、歴史的環境への配慮等	12	91.7	33.3	0.0	0.0	8.3
(38) 健康被害の救済及び予防、公害紛争処理、環境犯罪対策等	4	75.0	25.0	25.0	0.0	25.0
(39) 貴団体以外の主体の自主的な環境管理の促進	6	66.7	50.0	16.7	16.7	16.7
(40) 貴団体自らの自主的な環境管理の推進	2	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0
(41) 環境教育・環境学習の推進	17	94.1	29.4	0.0	0.0	5.9
(42) 国際的取組	6	83.3	50.0	0.0	0.0	16.7

(注) 網掛けは80%以上を示す。

図表VI-19 民間団体（環境NPO等）との連携・協働に至った経緯（市区町村①）

(%)

項目	市区町村					
	回答数	貴団体からの呼びかけ	等民間団体（環境NPO）からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他	無回答
(1) 地球温暖化対策	286	75.9	21.7	7.3	2.8	2.1
(2) オゾン層保護対策	39	92.3	5.1	5.1	0.0	0.0
(3) 海洋環境の保全	39	69.2	28.2	5.1	0.0	5.1
(4) 森林の保全と持続可能な経営の推進	156	71.2	25.6	5.1	3.2	3.8
(5) 有害大気汚染物質への対策	28	78.6	14.3	10.7	3.6	0.0
(6) 騒音・振動対策	30	76.7	16.7	6.7	3.3	6.7
(7) 悪臭対策	37	75.7	16.2	5.4	2.7	5.4
(8) 都市におけるヒートアイランド対策	35	77.1	11.4	11.4	5.7	0.0
(9) 光害対策	16	75.0	12.5	0.0	6.3	12.5
(10) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に向けた計画の策定	79	59.5	20.3	15.2	5.1	2.5
(11) 上記以外の水環境の保全に係る取組	159	56.6	30.2	10.7	5.7	3.1
(12) 土壌環境の保全	27	85.2	7.4	3.7	3.7	3.7
(13) 地盤環境の保全	12	91.7	8.3	0.0	8.3	0.0
(14) 廃棄物等のリデュース(発生抑制)	230	77.0	20.0	3.9	3.0	3.0
(15) 循環資源のリユース(再使用)の推進	196	79.1	20.4	2.6	3.1	3.1
(16) 循環資源の回収及びリサイクル(再生利用)の推進	258	71.7	24.4	3.1	3.5	3.9
(17) 循環型社会の形成を図るための施設整備の推進	118	77.1	13.6	3.4	4.2	5.1
(18) 廃棄物の適正な処理の推進	172	80.8	14.0	2.9	3.5	4.1
(19) 化学物質の環境中の残量実態の把握等	12	83.3	16.7	0.0	8.3	0.0
(20) 化学物質のリスク評価	8	87.5	0.0	0.0	12.5	0.0
(21) 化学物質のリスク管理	9	88.9	0.0	0.0	11.1	0.0

(注) 網掛けは80%以上を示す。

図表VI-20 民間団体（環境NPO等）との連携・協働に至った経緯（市区町村②）

(%)

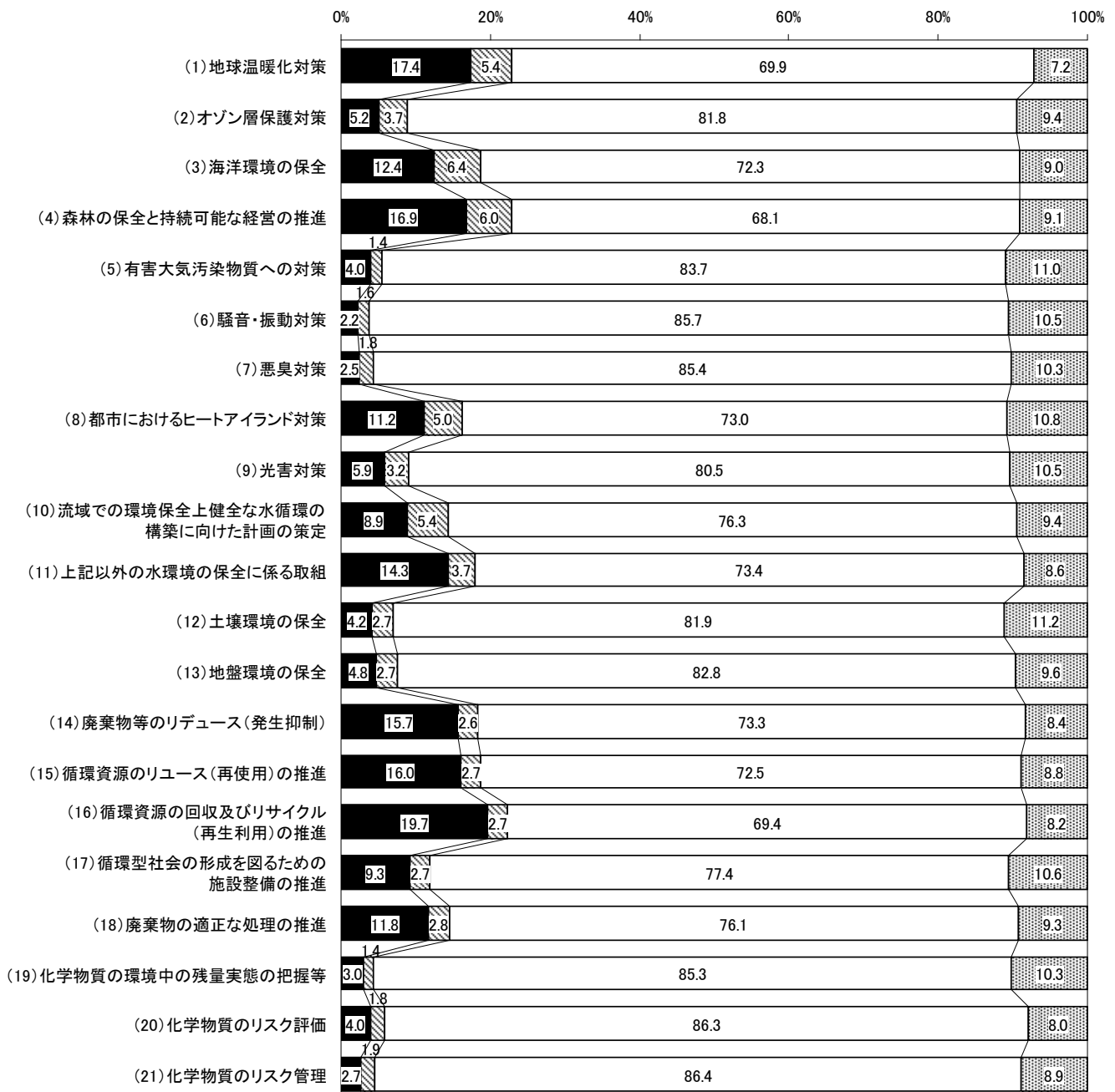
項目	市区町村					
	回答数	貴団体からの呼びかけ	等民間団体（環境NPO）からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他	無回答
(22) 化学物質に関するリスクコミュニケーション	13	69.2	0.0	15.4	7.7	7.7
(23) 重要地域の保全	141	70.9	23.4	6.4	5.7	2.1
(24) 生態系ネットワークの形成	96	67.7	26.0	5.2	8.3	4.2
(25) 外来生物等への対策	94	74.5	19.1	4.3	6.4	4.3
(26) 野生生物の保護管理	116	64.7	28.4	6.9	5.2	3.4
(27) 自然環境の再生	181	65.7	31.5	7.7	3.9	2.2
(28) 里地里山の保全と持続的な利用	190	67.9	31.1	8.4	1.6	2.6
(29) 海洋・浅海域における自然環境の保全	59	61.0	30.5	8.5	3.4	5.1
(30) エコツーリズムの推進	109	73.4	20.2	2.8	7.3	0.9
(31) 上記以外の自然との触れ合いの推進	194	70.1	28.4	5.2	5.2	2.6
(32) 環境影響評価に関する条例・要綱等の策定	13	84.6	7.7	0.0	0.0	7.7
(33) 戦略的環境アセスメントに関する条例・要綱等の策定	9	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(34) その他の環境影響評価等に係る取組	16	87.5	6.3	0.0	0.0	6.3
(35) 調査研究、監視・観測等の充実、適正な技術の振興等	50	88.0	14.0	0.0	4.0	4.0
(36) 環境情報の整備と提供	121	85.1	19.0	0.8	2.5	3.3
(37) 景観保全、歴史的環境への配慮等	118	81.4	22.9	1.7	4.2	1.7
(38) 健康被害の救済及び予防、公害紛争処理、環境犯罪対策等	30	83.3	10.0	10.0	0.0	3.3
(39) 貴団体以外の主体の自主的な環境管理の促進	36	75.0	16.7	5.6	5.6	5.6
(40) 貴団体自らの自主的な環境管理の推進	44	86.4	11.4	4.5	2.3	2.3
(41) 環境教育・環境学習の推進	291	74.6	23.7	4.5	4.1	2.7
(42) 国際的取組	22	90.9	13.6	4.5	0.0	0.0

(注) 網掛けは80%以上を示す。

VI-3 民間団体（環境NPO等）を対象とした支援・育成施策の実施状況

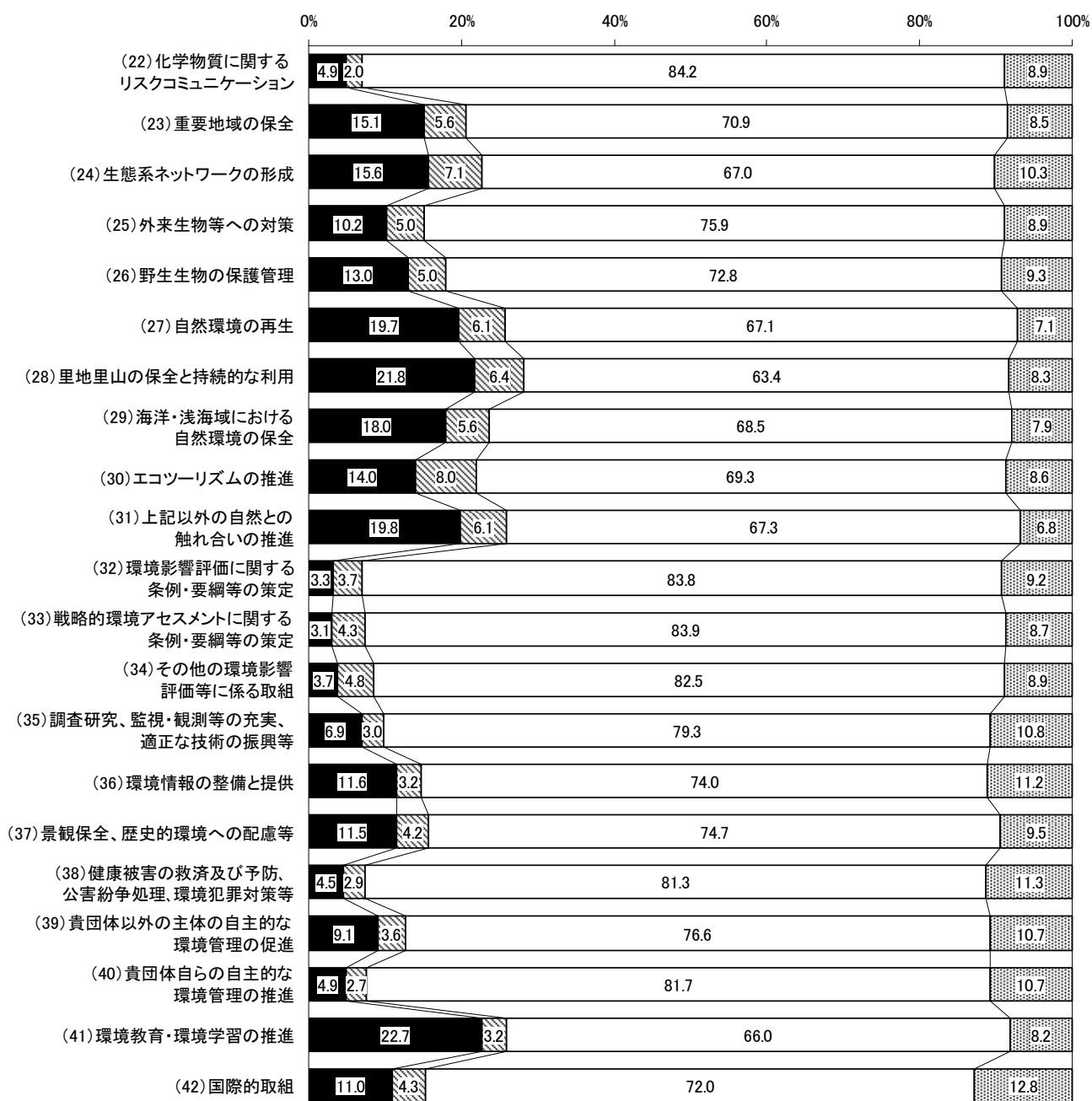
●環境NPO等の民間団体の支援・育成については、『(28) 里地里山の保全と持続的な利用』に実施している又は検討を進めているとする割合が最も高く、「当該分野に係る取組を行う民間団体（環境NPO等）に対する支援・育成施策を実施している」が21.8%、「当該分野に係る取組を行う民間団体（環境NPO等）に対する支援・育成施策は実施していないが、検討中の支援・育成施策はある」が6.4%で、計28.2%の自治体が実施又は検討している。

図表VI-21 民間団体（環境NPO等）を対象とした支援・育成施策の実施状況（全体①）



■ 当該分野に係る取組を行う民間団体（環境NPO等）に対する支援・育成施策を実施している
 ▨ 当該分野に係る取組を行う民間団体（環境NPO等）に対する支援・育成施策は実施していないが、検討中の支援・育成施策はある
 □ 当該分野に係る取組を行う民間団体（環境NPO等）に対する支援・育成施策は実施しておらず、検討中の支援・育成施策もない
 ⊞ 無回答

図表VI-22 民間団体（環境NPO等）を対象とした支援・育成施策の実施状況（全体②）



■ 当該分野に係る取組を行う民間団体（環境NPO等）に対する支援・育成施策を実施している
 ▨ 当該分野に係る取組を行う民間団体（環境NPO等）に対する支援・育成施策は実施していないが、検討中の支援・育成施策はある
 □ 当該分野に係る取組を行う民間団体（環境NPO等）に対する支援・育成施策は実施しておらず、検討中の支援・育成施策もない
 ▩ 無回答

図表VI-23 民間団体（環境NPO等）を対象とした支援・育成施策の実施状況（全体①）

(%)

項目	全体				
	回答数	実際に民間団体に対する支援・育成施策を行っている（環境NPO等）	の支援・育成施策が検討中	民間団体（環境NPO等）に取組んでいる（環境NPO等）	無回答
(1) 地球温暖化対策	1,078	17.4	5.4	69.9	7.2
(2) オゾン層保護対策	406	5.2	3.7	81.8	9.4
(3) 海洋環境の保全	267	12.4	6.4	72.3	9.0
(4) 森林の保全と持続可能な経営の推進	670	16.9	6.0	68.1	9.1
(5) 有害大気汚染物質への対策	656	4.0	1.4	83.7	11.0
(6) 騒音・振動対策	819	2.2	1.6	85.7	10.5
(7) 悪臭対策	796	2.5	1.8	85.4	10.3
(8) 都市におけるヒートアイランド対策	259	11.2	5.0	73.0	10.8
(9) 光害対策	220	5.9	3.2	80.5	10.5
(10) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に向けた計画の策定	595	8.9	5.4	76.3	9.4
(11) 上記以外の水環境の保全に係る取組	817	14.3	3.7	73.4	8.6
(12) 土壌環境の保全	520	4.2	2.7	81.9	11.2
(13) 地盤環境の保全	332	4.8	2.7	82.8	9.6
(14) 廃棄物等のリデュース(発生抑制)	1,077	15.7	2.6	73.3	8.4
(15) 循環資源のリユース(再使用)の推進	1,033	16.0	2.7	72.5	8.8
(16) 循環資源の回収及びリサイクル(再生利用)の推進	1,120	19.7	2.7	69.4	8.2
(17) 循環型社会の形成を図るための施設整備の推進	932	9.3	2.7	77.4	10.6
(18) 廃棄物の適正な処理の推進	1,107	11.8	2.8	76.1	9.3
(19) 化学物質の環境中の残量実態の把握等	368	3.0	1.4	85.3	10.3
(20) 化学物質のリスク評価	226	4.0	1.8	86.3	8.0
(21) 化学物質のリスク管理	257	2.7	1.9	86.4	8.9

(注) 網掛けは80%以上を示す。

図表VI-24 民間団体（環境NPO等）を対象とした支援・育成施策の実施状況（全体②）

(%)

項目	全体				
	回答数	実際に民間団体に対する支援・育成施策等を行う	民間団体に係る支援・育成施策等を行う	民間団体に係る支援・育成施策等を行う	無回答
(22) 化学物質に関するリスクコミュニケーション	247	4.9	2.0	84.2	8.9
(23) 重要地域の保全	683	15.1	5.6	70.9	8.5
(24) 生態系ネットワークの形成	437	15.6	7.1	67.0	10.3
(25) 外来生物等への対策	605	10.2	5.0	75.9	8.9
(26) 野生生物の保護管理	624	13.0	5.0	72.8	9.3
(27) 自然環境の再生	624	19.7	6.1	67.1	7.1
(28) 里地里山の保全と持続的な利用	673	21.8	6.4	63.4	8.3
(29) 海洋・浅海域における自然環境の保全	267	18.0	5.6	68.5	7.9
(30) エコツーリズムの推進	499	14.0	8.0	69.3	8.6
(31) 上記以外の自然との触れ合いの推進	692	19.8	6.1	67.3	6.8
(32) 環境影響評価に関する条例・要綱等の策定	271	3.3	3.7	83.8	9.2
(33) 戦略的環境アセスメントに関する条例・要綱等の策定	161	3.1	4.3	83.9	8.7
(34) その他の環境影響評価等に係る取組	269	3.7	4.8	82.5	8.9
(35) 調査研究、監視・観測等の充実、適正な技術の振興等	537	6.9	3.0	79.3	10.8
(36) 環境情報の整備と提供	751	11.6	3.2	74.0	11.2
(37) 景観保全、歴史的環境への配慮等	755	11.5	4.2	74.7	9.5
(38) 健康被害の救済及び予防、公害紛争処理、環境犯罪対策等	557	4.5	2.9	81.3	11.3
(39) 貴団体以外の主体の自主的な環境管理の促進	440	9.1	3.6	76.6	10.7
(40) 貴団体自らの自主的な環境管理の推進	589	4.9	2.7	81.7	10.7
(41) 環境教育・環境学習の推進	980	22.7	3.2	66.0	8.2
(42) 国際的取組	164	11.0	4.3	72.0	12.8

(注) 網掛けは80%以上を示す。

図表VI-25 民間団体（環境NPO等）を対象とした支援・育成施策の実施状況（都道府県①）

(%)

項目	都道府県				
	回答数	実際に民間団体に対する支援・育成施策（環境NPO等）を行う	の民間団体への支援・育成施策（環境NPO等）は	当該分野に係る取組を行う	支援・育成施策も検討中はない
(1) 地球温暖化対策	46	82.6	2.2	15.2	0.0
(2) オゾン層保護対策	44	13.6	2.3	81.8	2.3
(3) 海洋環境の保全	35	28.6	8.6	60.0	2.9
(4) 森林の保全と持続可能な経営の推進	45	57.8	4.4	35.6	2.2
(5) 有害大気汚染物質への対策	47	10.6	2.1	85.1	2.1
(6) 騒音・振動対策	46	8.7	2.2	82.6	6.5
(7) 悪臭対策	44	9.1	2.3	86.4	2.3
(8) 都市におけるヒートアイランド対策	23	39.1	4.3	43.5	13.0
(9) 光害対策	26	11.5	3.8	73.1	11.5
(10) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に向けた計画の策定	42	33.3	2.4	57.1	7.1
(11) 上記以外の水環境の保全に係る取組	46	43.5	2.2	52.2	2.2
(12) 土壌環境の保全	46	8.7	2.2	87.0	2.2
(13) 地盤環境の保全	37	10.8	2.7	78.4	8.1
(14) 廃棄物等のリデュース(発生抑制)	47	59.6	2.1	36.2	2.1
(15) 循環資源のリユース(再使用)の推進	44	56.8	2.3	40.9	0.0
(16) 循環資源の回収及びリサイクル(再生利用)の推進	47	55.3	2.1	42.6	0.0
(17) 循環型社会の形成を図るための施設整備の推進	47	29.8	0.0	63.8	6.4
(18) 廃棄物の適正な処理の推進	47	44.7	2.1	53.2	0.0
(19) 化学物質の環境中の残量実態の把握等	47	8.5	2.1	85.1	4.3
(20) 化学物質のリスク評価	34	8.8	2.9	85.3	2.9
(21) 化学物質のリスク管理	42	7.1	2.4	88.1	2.4

(注) 網掛けは80%以上を示す。

図表VI-26 民間団体（環境NPO等）を対象とした支援・育成施策の実施状況（都道府県②）

(%)

項目	都道府県				
	回答数	実際に民間団体に対する支援・育成施策等を行う	の民間団体への支援・育成施策等がある	当該分野に係る取組を行う	支援・育成施策も検討中はない
(22) 化学物質に関するリスクコミュニケーション	41	9.8	2.4	87.8	0.0
(23) 重要地域の保全	47	42.6	6.4	51.1	0.0
(24) 生態系ネットワークの形成	41	41.5	2.4	56.1	0.0
(25) 外来生物等への対策	46	37.0	6.5	56.5	0.0
(26) 野生生物の保護管理	47	48.9	0.0	51.1	0.0
(27) 自然環境の再生	38	50.0	0.0	47.4	2.6
(28) 里地里山の保全と持続的な利用	44	63.6	0.0	36.4	0.0
(29) 海洋・浅海域における自然環境の保全	33	45.5	0.0	48.5	6.1
(30) エコツーリズムの推進	37	54.1	5.4	40.5	0.0
(31) 上記以外の自然との触れ合いの推進	47	44.7	2.1	51.1	2.1
(32) 環境影響評価に関する条例・要綱等の策定	47	6.4	2.1	83.0	8.5
(33) 戦略的環境アセスメントに関する条例・要綱等の策定	24	8.3	0.0	83.3	8.3
(34) その他の環境影響評価等に係る取組	32	6.3	3.1	84.4	6.3
(35) 調査研究、監視・観測等の充実、適正な技術の振興等	46	21.7	0.0	69.6	8.7
(36) 環境情報の整備と提供	47	34.0	0.0	61.7	4.3
(37) 景観保全、歴史的環境への配慮等	46	37.0	0.0	58.7	4.3
(38) 健康被害の救済及び予防、公害紛争処理、環境犯罪対策等	47	12.8	2.1	76.6	8.5
(39) 貴団体以外の主体の自主的な環境管理の促進	42	28.6	0.0	64.3	7.1
(40) 貴団体自らの自主的な環境管理の推進	46	10.9	2.2	82.6	4.3
(41) 環境教育・環境学習の推進	47	78.7	0.0	21.3	0.0
(42) 国際的取組	37	13.5	2.7	73.0	10.8

(注) 網掛けは80%以上を示す。

図表VI-27 民間団体（環境NPO等）を対象とした支援・育成施策の実施状況（政令指定都市①）

(%)

項目	政令指定都市				
	回答数	民間団体に係る取組を行う（支援・育成施策等）	民間団体に係る取組を行う（支援・育成施策等）	民間団体に係る取組を行う（支援・育成施策等）	無回答
(1) 地球温暖化対策	18	66.7	33.3	0.0	0.0
(2) オゾン層保護対策	15	6.7	6.7	80.0	6.7
(3) 海洋環境の保全	9	66.7	0.0	33.3	0.0
(4) 森林の保全と持続可能な経営の推進	14	64.3	7.1	14.3	14.3
(5) 有害大気汚染物質への対策	18	16.7	0.0	83.3	0.0
(6) 騒音・振動対策	18	11.1	0.0	83.3	5.6
(7) 悪臭対策	18	11.1	0.0	83.3	5.6
(8) 都市におけるヒートアイランド対策	14	28.6	0.0	64.3	7.1
(9) 光害対策	10	10.0	0.0	90.0	0.0
(10) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に向けた計画の策定	16	43.8	0.0	56.3	0.0
(11) 上記以外の水環境の保全に係る取組	17	58.8	0.0	41.2	0.0
(12) 土壌環境の保全	17	17.6	0.0	76.5	5.9
(13) 地盤環境の保全	11	27.3	0.0	63.6	9.1
(14) 廃棄物等のリデュース(発生抑制)	18	50.0	0.0	50.0	0.0
(15) 循環資源のリユース(再使用)の推進	18	55.6	0.0	44.4	0.0
(16) 循環資源の回収及びリサイクル(再生利用)の推進	18	61.1	0.0	38.9	0.0
(17) 循環型社会の形成を図るための施設整備の推進	17	41.2	0.0	52.9	5.9
(18) 廃棄物の適正な処理の推進	18	44.4	0.0	50.0	5.6
(19) 化学物質の環境中の残量実態の把握等	16	18.8	0.0	75.0	6.3
(20) 化学物質のリスク評価	12	25.0	0.0	75.0	0.0
(21) 化学物質のリスク管理	14	14.3	0.0	85.7	0.0

(注) 網掛けは80%以上を示す。

図表VI-28 民間団体（環境NPO等）を対象とした支援・育成施策の実施状況（政令指定都市②）

(%)

項目	政令指定都市				
	回答数	実際に民間団体に対する支援・育成施策等を行う	の民間団体への支援・育成施策等がある	当該分野に係る取組を行う	支援・育成施策も検討中はない
(22) 化学物質に関するリスクコミュニケーション	14	21.4	7.1	71.4	0.0
(23) 重要地域の保全	17	58.8	0.0	29.4	11.8
(24) 生態系ネットワークの形成	16	50.0	6.3	25.0	18.8
(25) 外来生物等への対策	14	28.6	14.3	50.0	7.1
(26) 野生生物の保護管理	15	73.3	6.7	20.0	0.0
(27) 自然環境の再生	16	56.3	12.5	25.0	6.3
(28) 里地里山の保全と持続的な利用	15	66.7	13.3	20.0	0.0
(29) 海洋・浅海域における自然環境の保全	10	60.0	10.0	30.0	0.0
(30) エコツーリズムの推進	8	62.5	25.0	12.5	0.0
(31) 上記以外の自然との触れ合いの推進	16	56.3	12.5	25.0	6.3
(32) 環境影響評価に関する条例・要綱等の策定	18	5.6	0.0	88.9	5.6
(33) 戦略的環境アセスメントに関する条例・要綱等の策定	13	0.0	0.0	100.0	0.0
(34) その他の環境影響評価等に係る取組	14	7.1	0.0	92.9	0.0
(35) 調査研究、監視・観測等の充実、適正な技術の振興等	18	22.2	5.6	72.2	0.0
(36) 環境情報の整備と提供	18	50.0	0.0	44.4	5.6
(37) 景観保全、歴史的環境への配慮等	16	43.8	0.0	50.0	6.3
(38) 健康被害の救済及び予防、公害紛争処理、環境犯罪対策等	17	17.6	0.0	76.5	5.9
(39) 貴団体以外の主体の自主的な環境管理の促進	15	33.3	0.0	60.0	6.7
(40) 貴団体自らの自主的な環境管理の推進	18	5.6	0.0	88.9	5.6
(41) 環境教育・環境学習の推進	18	77.8	5.6	16.7	0.0
(42) 国際的取組	14	35.7	7.1	57.1	0.0

(注) 網掛けは80%以上を示す。

図表VI-29 民間団体（環境NPO等）を対象とした支援・育成施策の実施状況（市区町村①）

(%)

項目	市区町村				
	回答数	民間団体に 対する支援・ 育成施策を 実施している	民間団体に 対する支援・ 育成施策が ある	民間団体に 対する支援・ 育成施策を 実施している 割合	無回答
(1) 地球温暖化対策	1,014	13.6	5.0	73.7	7.7
(2) オゾン層保護対策	347	4.0	3.7	81.8	10.4
(3) 海洋環境の保全	223	7.6	6.3	75.8	10.3
(4) 森林の保全と持続可能な経営の推進	611	12.8	6.1	71.7	9.5
(5) 有害大気汚染物質への対策	591	3.0	1.4	83.6	12.0
(6) 騒音・振動対策	755	1.6	1.6	86.0	10.9
(7) 悪臭対策	734	1.9	1.8	85.4	10.9
(8) 都市におけるヒートアイランド対策	222	7.2	5.4	76.6	10.8
(9) 光害対策	184	4.9	3.3	81.0	10.9
(10) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に向けた計画の策定	537	6.0	5.8	78.4	9.9
(11) 上記以外の水環境の保全に係る取組	754	11.5	3.8	75.5	9.2
(12) 土壌環境の保全	457	3.3	2.8	81.6	12.3
(13) 地盤環境の保全	284	3.2	2.8	84.2	9.9
(14) 廃棄物等のリデュース(発生抑制)	1,012	13.0	2.7	75.4	8.9
(15) 循環資源のリユース(再使用)の推進	971	13.4	2.8	74.5	9.4
(16) 循環資源の回収及びリサイクル(再生利用)の推進	1,055	17.4	2.7	71.1	8.7
(17) 循環型社会の形成を図るための施設整備の推進	868	7.6	2.9	78.6	10.9
(18) 廃棄物の適正な処理の推進	1,042	9.8	2.9	77.5	9.8
(19) 化学物質の環境中の残量実態の把握等	305	1.3	1.3	85.9	11.5
(20) 化学物質のリスク評価	180	1.7	1.7	87.2	9.4
(21) 化学物質のリスク管理	201	1.0	2.0	86.1	10.9

(注) 網掛けは80%以上を示す。

図表VI-30 民間団体（環境NPO等）を対象とした支援・育成施策の実施状況（市区町村②）

(%)

項目	市区町村				
	回答数	民間団体に係る取組を行う	民間団体に係る取組を行う	民間団体に係る取組を行う	無回答
(22) 化学物質に関するリスクコミュニケーション	192	2.6	1.6	84.4	11.5
(23) 重要地域の保全	619	11.8	5.7	73.5	9.0
(24) 生態系ネットワークの形成	380	11.3	7.6	70.0	11.1
(25) 外来生物等への対策	545	7.5	4.6	78.2	9.7
(26) 野生生物の保護管理	562	8.4	5.3	76.0	10.3
(27) 自然環境の再生	570	16.7	6.3	69.6	7.4
(28) 里地里山の保全と持続的な利用	614	17.8	6.7	66.4	9.1
(29) 海洋・浅海域における自然環境の保全	224	12.1	6.3	73.2	8.5
(30) エコツーリズムの推進	454	9.9	7.9	72.7	9.5
(31) 上記以外の自然との触れ合いの推進	629	17.0	6.2	69.6	7.2
(32) 環境影響評価に関する条例・要綱等の策定	206	2.4	4.4	83.5	9.7
(33) 戦略的環境アセスメントに関する条例・要綱等の策定	124	2.4	5.6	82.3	9.7
(34) その他の環境影響評価等に係る取組	223	3.1	5.4	81.6	9.9
(35) 調査研究、監視・観測等の充実、適正な技術の振興等	473	4.9	3.2	80.5	11.4
(36) 環境情報の整備と提供	686	9.0	3.5	75.7	11.8
(37) 景観保全、歴史的環境への配慮等	693	9.1	4.6	76.3	10.0
(38) 健康被害の救済及び予防、公害紛争処理、環境犯罪対策等	493	3.2	3.0	81.9	11.8
(39) 貴団体以外の主体の自主的な環境管理の促進	383	6.0	4.2	78.6	11.2
(40) 貴団体自らの自主的な環境管理の推進	525	4.4	2.9	81.3	11.4
(41) 環境教育・環境学習の推進	915	18.7	3.3	69.3	8.7
(42) 国際的取組	113	7.1	4.4	73.5	15.0

(注) 網掛けは80%以上を示す。